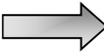


三重県経済の現状と見通し < 2019年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	足踏み感 個人消費は緩やかに持ち直しているものの、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動は伸び悩んでおり、景気は総じて足踏みしている。		
	当面の見通し	弱い伸びが続く見通し 県内製造業の弱い動きが続くほか、消費増税を受けて個人消費も一時的に減退することから、弱い伸びが続く見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比減少		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少		
	観光	持ち直し 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加		
	雇用・所得	高い水準で横這い 有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横這い		
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比低下		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、5か月振りの前年比減少		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、4か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	弱含み 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	持ち直しの兆し 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少		
その他	物価	伸び悩み 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、31か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 8.2%と7か月振りの減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +8.6%と10か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 4.2%と2か月連続の減少。既存店ベースでも前年比 6.1%と4か月連続の減少。全店ベースを商品別にみると、冷夏の影響が夏物衣料やアイスなど幅広い商品に響き、衣料品(同 14.8%)が20か月連続、飲食料品(同 2.4%)が5か月振りの減少。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,184台(前年比 +10.1%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別では、普通車(同 +7.4%)が2か月連続、小型車(同 +1.4%)が6か月振り、軽乗用車(同 +19.0%)が5か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門は5か月ぶりに上昇したものの、水準(41.4)は16か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費者マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声を見ると、気温上昇に伴いアイスなど夏物素材の売上が伸びたという声や、一部で消費増税の駆け込み需要もみられるといった声が聞かれた一方、増税後の買い控えや、貿易摩擦、為替変動による景況感の悪化で販売に悪影響が及ぶといった懸念が強く、家計の消費に対する慎重姿勢は持続している状況。個人消費の先行きをみると、雇用・所得環境が高水準で推移するなか、自動車販売が好調に推移するなど消費増税の駆け込み需要も一部でみられており、基本的には持ち直しの動きが続く見通し。消費増税後は落ち込みが予想されるものの、政府の各種給付策により、一時的なものとなる見込み。なお、米中貿易摩擦や中東をとりまく地政学リスクなど海外経済の不透明感が続けば、マインドの悪化を通じて落ち込みが長引く恐れも。

7月 勤労者世帯・消費支出

304千円 前年比 8.2% (7か月振りの減少)

7月 大型小売店販売額

全店 前年比 4.2% (2か月連続の減少)

既存店 前年比 6.1% (4か月連続の減少)

8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

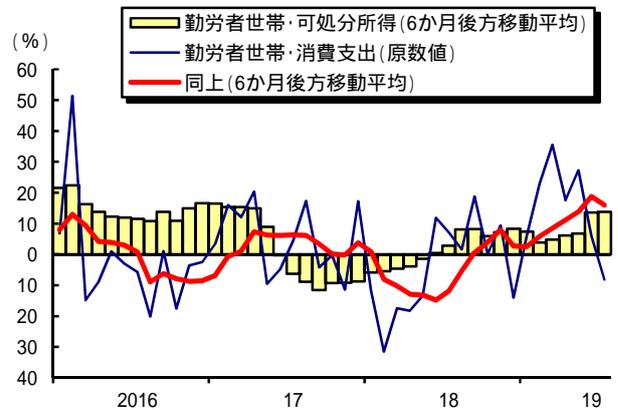
6,184台 前年比 +10.1% (5か月連続の増加)

・普通車 2,022台 前年比 +7.4% (2か月連続の増加)

・小型車 1,641台 前年比 +1.4% (6か月振りの増加)

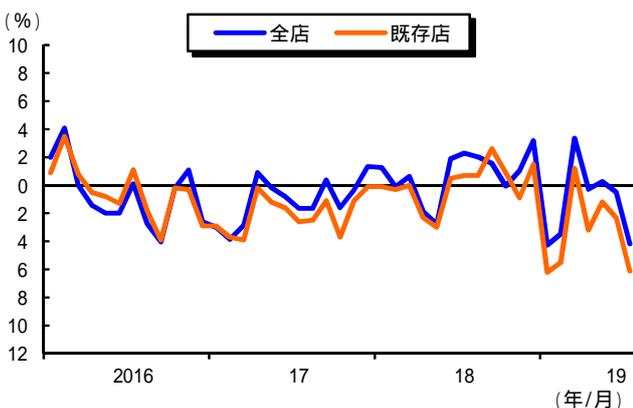
・軽乗用車 2,521台 前年比 +19.0% (5か月連続の増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



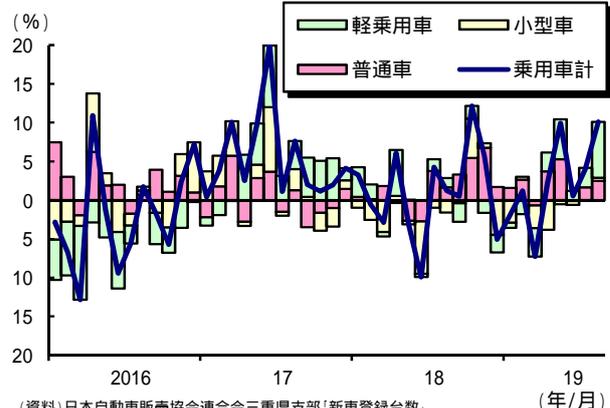
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 7月の住宅着工戸数は、819戸(前年比 10.3%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、持家(同+2.4%)が6か月連続の増加となった一方、貸家(同 23.2%)や分譲住宅(同 25.0%)がそれぞれ2か月連続、5か月連続の減少。 市町別では、津市が154戸(同 23.0%)、鈴鹿市が96戸(同 25.6%)とそれぞれ減少。</p> <p>見通し 9月19日に発表された2019年の基準地価をみると、住宅地は名古屋に近い朝日町が22年振りに上昇に転じるなど県北部で下げ止まり傾向。鈴鹿市や菰野町では工業団地の造成が予定されることもあり、住宅需要は底堅く推移する見込み。なお、人口減少など構造的なマイナス要因もあり、住宅投資は一進一退で推移する見通し。</p>																							
<p>7月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>819戸</td> <td>前年比</td> <td>10.3%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>508戸</td> <td>前年比 +2.4%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>239戸</td> <td>前年比 23.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>6戸</td> <td>前年比 66.7%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>66戸</td> <td>前年比 25.0%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> </table>		819戸	前年比	10.3%	(2か月連続の減少)	・持家	508戸	前年比 +2.4%	(6か月連続の増加)	・貸家	239戸	前年比 23.2%	(2か月連続の減少)	・給与住宅	6戸	前年比 66.7%	(3か月連続の減少)	・分譲住宅	66戸	前年比 25.0%	(5か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
819戸	前年比	10.3%	(2か月連続の減少)																				
・持家	508戸	前年比 +2.4%	(6か月連続の増加)																				
・貸家	239戸	前年比 23.2%	(2か月連続の減少)																				
・給与住宅	6戸	前年比 66.7%	(3か月連続の減少)																				
・分譲住宅	66戸	前年比 25.0%	(5か月連続の減少)																				
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																					

観光	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、持ち直し。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、648千人泊(前年比+1.7%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は32千人泊(同+20.0%)となり、前年比で2か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行きは、天候不順の影響で夏場にかけて弱い動きとなるも、基本的には持ち直しの動きが続くと予想。 三重県の発表によると、夏休み期間(7月13日～9月1日)に県内の主要観光施設を訪れた観光入込客数は、梅雨明け遅れやお盆に直撃した台風などの影響を受けて、前年比 2.2%の減少に。夏場にかけては宿泊者数も減少するとみられるものの、伊勢神宮では改元効果による観光客増が続いているほか、交通アクセス網の整備効果もあり、落ち込みは一時的なものとなる見込み。</p>									
<p>6月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>648千人泊</td> <td>前年比 +1.7%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 32千人泊</td> <td>前年比 +20.0%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		648千人泊	前年比 +1.7%	(4か月連続の増加)	・外国人 32千人泊	前年比 +20.0%	(2か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
648千人泊	前年比 +1.7%	(4か月連続の増加)							
・外国人 32千人泊	前年比 +20.0%	(2か月連続の増加)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	高い水準で横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、高い水準で横這い。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比±0.00ポイント)と前月から横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.47倍(同+0.14ポイント)と前月比で3か月振りの上昇(図表6)。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+0.2%と3か月振りの増加(図表7)。業種別では、製造業(同 11.1%)は、輸送用機械(同 41.5%)や生産用機械(同 34.0%)、食料品(同 15.0%)などで減少。一方、非製造業では、卸売業、小売業(同 14.6%)が減少したものの、医療、福祉(同+16.4%)や宿泊、飲食サービス(同+14.6%)、建設業(同+5.1%)などで増加。

6月の所定外労働時間指数は、前年比 0.8%と4か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同 3.6%)は3か月振りの低下で、うち、きまって支給する給与(同+2.1%)は6か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業では人手不足の状態にあるものの、生産活動の停滞から製造業では求人を探る動きが出ており、雇用の拡大ペースは鈍化する見通し。東海財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、9月末の従業員数判断BSIの見通しは全産業ベースで31.4の「不足気味」超となり、6月末時点(32.2)から小幅に改善。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

7月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.68倍
前月比 ±0.00ポイント (横這い)
新規求人倍率 2.47倍
前月比 +0.14ポイント (3か月振りの上昇)

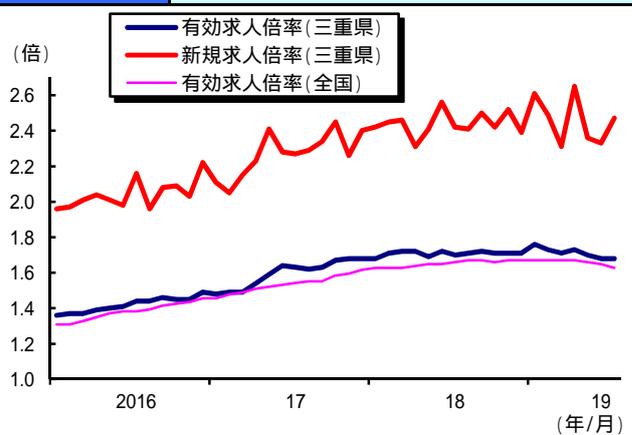
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +0.2% (3か月振りの増加)

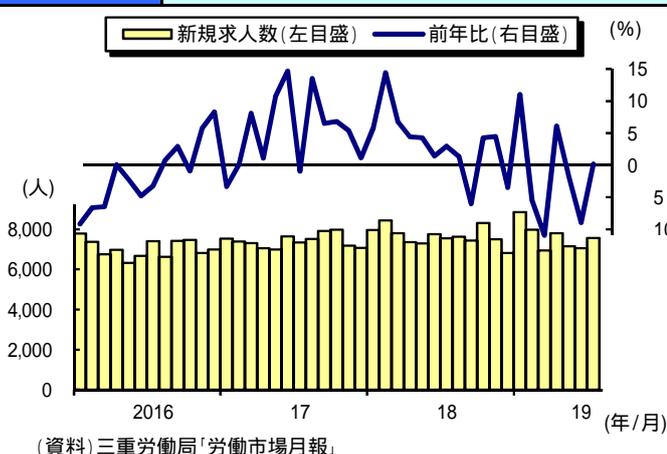
6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 0.8% (4か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 3.6% (3か月振りの低下)
---きまって支給する給与
前年比 +2.1% (6か月連続の上昇)

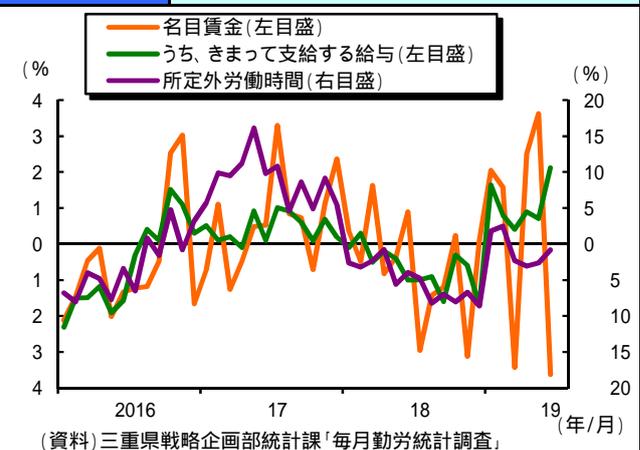
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	弱含み	基調判断の前月との比較	↘																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、弱含み。 6月の鉱工業生産指数は、前年比 2.8%と4か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+27.1%)は上昇が持続したものの、東芝メモリ四日市工場で発生した停電による一部生産ラインの停止を受けて、電子部品・デバイス(同-22.6%)が大幅に低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、伸び悩みが続く見通し。 電子部品・デバイスについては、東芝メモリ四日市工場一部生産停止の挽回生産が見込まれるものの、中国向けの輸出で弱い動きが続いていることから、持ち直しの動きに力強さは見込めず。 輸送機械は、自動車輸出の好調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化により世界経済の減速リスクが高まるなか、アジア向け自動車部品輸出を下押しし、弱含む可能性も。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少を背景にマイナス基調で推移する見通し。</p>																														
<p>6月 鉱工業生産指数 <2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>107.1</td> <td>前年比 2.8%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 9.8%</td> <td>(2か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 22.6%</td> <td>(7か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +27.1%</td> <td>(12か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 4.6%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> </table>		107.1	前年比 2.8%	(4か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 9.8%	(2か月振りの低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 22.6%	(7か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 +27.1%	(12か月連続の上昇)	・化学工業				前年比 4.6%	(2か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
107.1	前年比 2.8%	(4か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 9.8%	(2か月振りの低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 22.6%	(7か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +27.1%	(12か月連続の上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 4.6%	(2か月連続の低下)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 4件)と前年比で5か月振りの減少。負債総額は426百万円(同 4,229百万円)と、大幅に減少(図表10)。</p> <p>見通し 倒産件数の急増は予測されないものの、海外情勢の不透明感から各企業の警戒が高まるなか、先行きへの懸念は強まる状況。加えて、10月に予定される消費増税により個人消費の冷え込みが強まる懸念も払しょくできない。今後倒産を加速させる要因は多く、増勢基調を辿る可能性も。</p>											
<p>8月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 4件</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 426百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 4,229百万円</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 3件		前年比 4件	(5か月振りの減少)	負債総額 426百万円		前年比 4,229百万円	(2か月振りの減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 3件											
前年比 4件	(5か月振りの減少)										
負債総額 426百万円											
前年比 4,229百万円	(2か月振りの減少)										

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直し。 7月の非居住用建築物着工床面積は、43千㎡(前年比 26.7%)と前年比で4か月連続の減少。一方、8月の貨物車登録台数(除く軽)は541台(同 +40.5%)となり、前年比で11か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車道の延伸など交通インフラの優位性が増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出を加速させることから、持ち直しの動きが続く見通し。 大紀アルミニウム工業所(大阪市西区)は、同社グループで非鉄ミックスメタルの選別・処理を手掛けるダイキマテリアル(亀山市)の工場を拡張し、最新の処理設備を導入すると発表。投資総額は約13億円で、来春の稼働を目指す。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 43千㎡ 前年比 26.7% (4か月連続の減少)</p> <p>8月 貨物車登録台数 541台 前年比 +40.5% (11か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含み。 7月の四日市港通関輸出額は、702億円(前年比 4.5%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同 +1,600.6%)の大幅な増加が続いたものの、石油製品(同 34.3%)、有機化合物(同 15.7%)、プラスチック(同 9.4%)などが減少。</p> <p>見通し サウジアラビアの石油施設攻撃を受け、供給能力低下を背景とした原油価格急騰に伴う輸入価格上昇により、輸出への価格転嫁が進むことから9月にかけて石油関連が増加する見込み。なお、米中貿易摩擦の激化などを背景に世界の貿易量が減速するなか、基本的には弱い動きで推移する見通し。</p>			
<p>7月 四日市港通関輸出額 702億円 前年比 4.5% (3か月連続の減少)</p> <p>・石油製品 72億円 前年比 34.3% (2か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 49億円 前年比 15.7% (3か月連続の減少)</p> <p>・電気回路等の機器 68億円 前年比 +3.4% (2か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 49億円 前年比 +1,600.6% (15か月連続の増加)</p> <p>・自動車の部分品 67億円 前年比 +12.9% (2か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 30億円 前年比 +99.2% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇨																
		水準評価																	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの兆し。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 22.9%と3か月振りの減少。請負金額は同 30.7%と2か月振りの減少(図表13)。2018年度第2次補正予算と2019年度当初予算に計上された防災・減災、国土強靱化緊急対策に向けた工事により、近畿地方整備局において河道関連の大型工事があったものの、昨年に明和町において「明和中学校」、四日市市において「吉崎ポンプ場」などの大型工事があった反動を受けて減少。</p> <p>見通し 防災・減災、国土強靱化緊急対策に向けた防災関連の工事のほか、今年度新規事業化された国道42号「紀宝熊野道路」の整備も開始されることから、緩やかに持ち直す見通し。</p>																			
<p>8月 公共投資</p> <table border="1"> <tr> <td>公共工事請負件数</td> <td>306件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>22.9%</td> <td>(3か月振りの減少)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共工事請負金額</td> <td>138億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>30.7%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> <td></td> </tr> </table>		公共工事請負件数	306件			前年比	22.9%	(3か月振りの減少)		公共工事請負金額	138億円			前年比	30.7%	(2か月振りの減少)		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	
公共工事請負件数	306件																		
前年比	22.9%	(3か月振りの減少)																	
公共工事請負金額	138億円																		
前年比	30.7%	(2か月振りの減少)																	

6. 個別部門の動向: その他

物価	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇩																		
		水準評価																			
<p>現状 物価は、伸び悩み。 7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 +0.2%と31か月連続の上昇となったものの、プラス幅は前月から縮小し、2017年5月以来の低い伸びに(図表14)。原油価格の下落を受けてガソリンが値下がりしたほか、携帯電話大手2社が通信料を最大4割値下げする新プランを開始し、交通・通信(同 1.4%)のマイナス幅が拡大したことに加え、光熱・水道(同 +2.3%)の伸びが鈍化したことが要因。</p> <p>見通し 先行きの物価は、消費の力強い回復が見込めないなか、消費増税後の幼児教育無償化などの影響で下方圧力がかかる公算大。なお、中東情勢による原油価格の急騰の影響については、物価に原油価格の動きが反映されるまでにタイムラグがあるため、注視する必要。</p>																					
<p>7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>101.2</td> <td>前年比 +0.2%</td> <td>(31か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・食料(生鮮食品を除く)</td> <td>前年比 +0.1%</td> <td>(69か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・住居</td> <td>前年比 ±0.0%</td> <td>(横這い)</td> </tr> <tr> <td>・光熱・水道</td> <td>前年比 +2.3%</td> <td>(27か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・交通・通信</td> <td>前年比 1.4%</td> <td>(2か月連続の下落)</td> </tr> <tr> <td>・教養・娯楽</td> <td>前年比 +0.6%</td> <td>(14か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		101.2	前年比 +0.2%	(31か月連続の上昇)	・食料(生鮮食品を除く)	前年比 +0.1%	(69か月連続の上昇)	・住居	前年比 ±0.0%	(横這い)	・光熱・水道	前年比 +2.3%	(27か月連続の上昇)	・交通・通信	前年比 1.4%	(2か月連続の下落)	・教養・娯楽	前年比 +0.6%	(14か月連続の上昇)	<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	
101.2	前年比 +0.2%	(31か月連続の上昇)																			
・食料(生鮮食品を除く)	前年比 +0.1%	(69か月連続の上昇)																			
・住居	前年比 ±0.0%	(横這い)																			
・光熱・水道	前年比 +2.3%	(27か月連続の上昇)																			
・交通・通信	前年比 1.4%	(2か月連続の下落)																			
・教養・娯楽	前年比 +0.6%	(14か月連続の上昇)																			

県内経済



トピックス

(2019年8月)

1. 伊賀市の馬野川に「馬野川小水力発電所」が完成

8月1日、伊賀市奥馬野の馬野川で「みえ里山エネルギー」が運営する「馬野川小水力発電所」の完工式が行われた。馬野川では1919年から58年まで水力発電所があり、約60年振りの復活となる。三重大学と発電システムの共同研究や、行政機関との調整などを経て、2018年6月に着工し、約1年の工期で完成。

発電所は、標高約462mの取水口から全長1,080mの導水管で標高約385mの発電所に水を送り、水車を回して発電する仕組み。年間発電量は一般家庭260軒分に相当する95万キロワット時で、中部電力に全量を売電し、総事業費3億7,000万円を約18年かけて返済するほか、収益の一部は地元協議会と相談し、地域の環境整備などに充てる。

2. 四日市港が開港120周年

8月4日、四日市港が開港120周年を迎えた。1899年に開港した四日市港は、主に羊毛、綿花の輸入港として栄え、1952年には外国貿易上、特に重要な港として特定重要港湾に指定(2011年には国際拠点港湾に名称が改定)。中部圏における代表的な国際貿易港として、また、わが国有数の石油コンビナート等へのエネルギー供給基地として重要な役割を担っている。

8月3日～4日にかけて行われた「四日市港まつり」では、開港120周年の節目を祝う記念として大型帆船「海王丸」が20年振りに寄港し、約4,400人が船内を見学。海王丸は、船員を養成する海技教育機構(横浜市)が運航している練習船で、4本マストと白い船体の特徴。帆船としては世界最大級の大きさ(全長110.09m)で「海の貴婦人」と称される。

3. 三重県は発達障害のある子どもや家族への支援を向上させるため連携協定を締結

8月23日、三重県は発達障害のある子どもや家族への支援を向上させようと、全国で障害者向けの学習塾や就労支援事業を手掛ける「LITALICO」(東京都目黒区)と連携協定を締結。同社は全国に200の事業所を展開し、発達障害のある子ども向けの学習塾や就職を希望する障害者の面接の同行などを行っている。昨年度、同社の就労支援事業を利用し就職した人は1,384人で、福祉事業者の中でも最大規模。協定では、お互いが蓄積した研究データや人材育成のノウハウを共有し、障害者が個性や能力を発揮できる地域を目指すとしている。

4. 伊勢市が東京五輪・パラリンピックの「共生社会ホストタウン」に東海3県で初の登録

8月30日、伊勢市が内閣官房東京五輪・パラリンピック推進本部事務局が認定する「共生社会ホストタウン」に登録。県内では、津市や四日市市などがホストタウンに登録されてきたが、共生社会ホストタウンとしての登録は東海3県の自治体では初めて。

ホストタウンの登録は、来日した選手との交流や事前合宿などを通じて、スポーツ振興や文化の向上を図ることが目的。加えて、共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインや心のバリアフリーに関する取組が認められた自治体が共生社会ホストタウンになる。

伊勢市は6月にパラリンピックのラオス陸上チームが市内で事前合宿を実施する協定を締結したことで、ラオスのホストタウンに登録され、交通機関のバリアフリー化や障害者スポーツの普及啓発に向けた取組などが評価された。

以上

景気指標

三十三総研
2019/9/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(2.0)	(1.5)	(1.5)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(4.2)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(2.3)	(3.2)	(1.2)	(2.3)	(6.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	14,541	14,484	18,272	13,282	4,079	4,323	4,880	5,190	4,343
うち乗用車販売台数(台)	(3.2)	(0.5)	(1.8)	(7.9)	(0.8)	(2.0)	(0.2)	(7.6)	(0.8)	(5.5)	(9.2)
新車軽自動車販売台数(台)	53,382	53,322	12,869	12,739	16,040	11,646	3,547	3,814	4,285	4,474	3,663
うち乗用車販売台数(台)	(3.9)	(0.1)	(3.3)	(8.0)	(1.6)	(2.0)	(0.1)	(7.7)	(1.0)	(2.5)	(4.7)
新設住宅着工戸数(戸)	40,027	41,157	9,773	9,536	12,304	9,884	3,256	3,223	3,405	3,491	3,119
うち乗用車販売台数(台)	(7.7)	(2.8)	(1.8)	(2.3)	(3.2)	(8.1)	(9.5)	(13.9)	(2.0)	(5.8)	(14.0)
新設住宅着工戸数(戸)	32,011	32,501	7,658	7,184	9,828	19,391	2,611	2,518	2,616	2,774	2,521
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(8.1)	(1.5)	(0.3)	(2.1)	(5.8)	(4.0)	(5.9)	(13.4)	(3.2)	(6.7)	(19.0)
有効求人倍率(季調済)	10,347	10,616	3,085	2,680	2,151	2,770	833	959	978	819	
新規求人倍率(季調済)	(1.9)	(2.6)	(21.3)	(2.8)	(0.1)	(2.7)	(4.5)	(32.1)	(11.0)	(10.3)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	8,319	8,835	2,618	2,321	2,035	2,166	727	791	648		
名目賃金指数(調査産業計)	(10.6)	(6.2)	(13.0)	(11.7)	(2.9)	(13.0)	(12.3)	(25.0)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.74	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	
所定外労働時間(同)	2.25	2.43	2.44	2.44	2.47	2.44	2.65	2.36	2.33	2.47	
常用雇用指数(同)	88,929	91,910	22,622	22,647	23,780	22,032	7,813	7,158	7,061	7,573	
鉱工業生産指数	(5.0)	(3.4)	(0.7)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(6.1)	(1.9)	(9.0)	(0.2)	
生産者製品在庫指数	(0.8)	(0.6)	(2.0)	(0.7)	(0.0)	(0.1)	(2.5)	(3.6)	(3.6)		
企業倒産件数(件)	(0.3)	(1.8)	(3.6)	(1.9)	(0.4)	(0.6)	(1.7)	(2.9)	(4.1)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	(8.7)	(5.2)	(6.6)	(7.8)	(0.6)	(2.2)	(3.1)	(2.6)	(0.8)		
県内外国貿易 純輸出(百万円)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	(0.3)		
輸出(百万円)	(2.1)	(3.3)	(2.4)	(5.2)	(2.8)	(2.0)	(1.5)	(1.8)	(2.8)		
輸入(百万円)	-	-	< 2.8>	< 6.4>	< 5.6>	< 0.6>	< 4.8>	< 4.0>	< 4.1>		
公共工事請負金額(億円)	(0.9)	(2.4)	(3.8)	(1.1)	(1.5)	(1.6)	(1.1)	(0.2)	(3.9)		
津市消費者物価指数	-	-	< 0.8>	< 3.4>	< 1.1>	< 3.2>	< 2.8>	< 2.8>	< 2.3>		
同(除く生鮮)	100	67	17	22	12	21	8	6	7	6	3
前年同期(月)比(件)	(24)	(33)	(5)	(18)	(0)	(5)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	1,283	925	232	284	166	169	65	43	61	43	
輸出(億円)	(73.5)	(27.9)	(25.9)	(18.2)	(1.3)	(29.9)	(31.3)	(47.9)	(4.4)	(26.7)	
輸入(億円)	803,912	858,926	221,946	221,398	238,942	215,361	79,822	68,350	67,189	76,901	
四日市港 輸出(百万円)	(3.2)	(6.8)	(15.0)	(8.3)	(15.0)	(3.6)	(28.8)	(12.1)	(1.3)	(4.6)	
輸入(百万円)	802,602	836,407	214,370	221,256	223,322	201,636	73,243	67,987	60,406	70,202	
同(除く生鮮)	(0.8)	(4.2)	(11.2)	(8.3)	(11.4)	(0.7)	(18.2)	(3.3)	(11.1)	(4.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,426,388	1,793,338	473,018	478,324	425,938	414,057	142,628	130,352	141,077	134,689	
同(除く生鮮)	(20.1)	(25.7)	(35.8)	(22.9)	(0.4)	(0.1)	(12.3)	(15.8)	(6.4)	(9.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	618	382	329	516	283	86	147	234	138
同(除く生鮮)	(7.9)	(2.8)	(14.1)	(9.8)	(8.3)	(40.5)	(42.3)	(58.3)	(13.9)	(11.3)	(30.7)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(0.3)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(1.1)	(1.5)	(4.3)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.5)	(4.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	24,009	23,157	20,876	23,345	6,243	8,989	8,113	7,801	
有効求人倍率(季調済)	(2.3)	(4.1)	(9.3)	(2.6)	(11.8)	(1.5)	(16.0)	(16.0)	(3.8)	(0.4)	
新規求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.94	1.93	1.95	1.94	1.97	1.94	1.91	1.91	
鉱工業生産指数	2.65	2.88	2.94	2.93	2.97	2.97	3.03	2.93	2.96	2.88	
企業倒産件数(件)	(5.5)	(1.0)	(0.8)	(2.4)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(4.1)	(1.7)	
前年同期(月)比(件)	-	-	< 1.7>	< 0.6>	< 0.8>	< 2.7>	< 1.9>	< 5.1>	< 7.8>	< 1.0>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	767	833	200	211	172	184	53	59	72	81	56
輸出(億円)	(31)	(66)	(18)	(1)	(35)	(31)	(15)	(16)	(0)	(12)	(8)
輸入(億円)	80,064	79,647	18,993	19,666	20,698	20,276	7,856	4,957	7,464	7,409	
同(除く生鮮)	161,759	172,027	42,930	44,466	43,327	42,561	15,120	13,065	14,375	14,851	
同(除く生鮮)	(8.2)	(6.3)	(5.6)	(1.4)	(3.5)	(0.5)	(4.5)	(1.9)	(4.0)	(3.2)	
公共工事請負金額(億円)	81,695	92,379	23,938	24,800	22,629	22,285	7,265	8,109	6,911	7,442	
同(除く生鮮)	(10.9)	(13.1)	(18.7)	(15.7)	(2.5)	(3.3)	(5.2)	(5.7)	(1.1)	(3.7)	

各指標における直近の数値